

## <概要>

わが国の2002年7月1日現在に運転中の原子力発電所は、合計52基、設備容量4,574万2000kWとなった。2001年度の原子力発電電力量は約3,194億4,525万6,000kWhで、平均設備利用率は80.5%であった。東北電力の女川3号機は2002年1月30日、営業運転を開始した。2002年度の電力供給計画によると、2010年度までに合計12基、1,611万kWが営業運転を開始する見通しである。2002年度には、上関1、2号機、敦賀3、4号機、東電東通1、2号機の6基が総合資源エネルギー調査会の電源開発分科会に上程され計画入りの予定である。

## <更新年月>

2003年01月（本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

### 1. 現状

表1-1、表1-2 および 表1-3 に日本の原子力発電所一覧表を示す。図1 に日本の原子力発電所立地点を示す。

東北電力が建設中の女川3号機（BWR、82万5,000kW）は2002年1月30日、営業運転を開始した。同機は1982年11月、2号機とあわせて建設計画が発表され、1994年に電源開発調整審議会（現総合資源エネルギー調査会電源開発分科会）に上程された後、1996年9月に着工した。2001年4月26日に臨界に達した後、順調に試運転を続け、同年5月30日には送電を開始した。これにより、日本で運転中の原子力発電所は52基、設備容量は4,574万2,000kWとなった。2001年度の原子力発電電力量は約3,194億4,525万6,000kWhで、全体に占める原子力発電の割合は約34.6%となった。

平均設備利用率は80.5%と昨年の81.4%から後退したが、1995年から続いている80%台は維持している。2001年度の設備利用率が2000年度を下回ったのは定期検査の実施によるものが大半を占めている。

### 2. 計画の推進

#### ・上関1、2号機の計画

中国電力が建設を計画している上関1、2号機（ABWR、各137万3,000kW）が2001年5月16日、総合資源エネルギー調査会の第1回電源開発分科会で、新規着手地点として国の電源開発基本計画に組み込まれることが承認された。これを受けて、経済産業大臣は6月11日、同計画を電源開発基本計画に正式に組み入れた。新規サイトでの原子力発電所の新規着手は、1999年8月に計画入りした電源開発の大間原子力発電所以来2年ぶり。また、2001年1月の省庁再編後、いままでの電源開発調整審議会に代わって国の電源開発基本計画を審議する電源開発分科会が初めて開催されたことになる。

#### ・敦賀3、4号機の計画

経済産業省・資源エネルギー庁は2002年2月22日、日本原子力発電（以下、原電）が福井県に建設を予定している敦賀3、4号機（APWR、各153万8,000kW）の第1次公開ヒアリングを敦賀市で開催した。今後関係省庁の協議を経て、電源開発分科会で審議され、電源開発基本計画に組み込まれた段階で正式に計画入りとなる。同時に進められている環境審査も一連の手続きがほぼ完了した。原電は2001年1月16日、環境対策を示す環境影響準備書を経済産業省に提出。これに対して、同省が10月10日、建設地や周辺地域の景観や希少動植物への配慮を求める勧告を行い、原電は建設地で生息する希少動植物の調査・監視や最新技術を用いた斜面の緑化計画などを盛り込んだ環境影響評価書を12月25日、同省に提出。

- ・東電東通1、2号機の環境現況調査開始

東京電力は2001年4月1日、建設を予定している東通1、2号機（ABWR、各138万5,000kW）の環境現況調査に着手した。今後、約1年間かけて、建設区域とその周辺を対象に大気、水質や海岸などの自然環境、動植物や生態系、景観などについて調査する予定。1号機は2010年度、2号機は2010年度以降の運転開始をめざす。

- ・海山町の原子力誘致について

原子力発電所の誘致の是非を問う三重県海山町の住民投票が2001年11月18日に行われ、開票の結果、反対が総得票数の約67%（5,215票）、賛成が32%（2,512票）となり、反対が過半数を占めた。投票率は88%。投票結果に法的拘束力はないが、同町の住民投票条例では、町長と町議会は賛否いずれか過半数を尊重すると定めていたため、町長は原子力発電所の誘致を断念する考えを表明した。

原子力に関連した住民投票は、新潟県巻町、同県刈羽村に続き3例目。巻町では、巻原子力発電所の建設の是非、刈羽村ではMOX燃料利用の是非に関して投票が行われ、いずれも反対が賛成を上回った。

- ・MOX利用計画

電力業界は1997年2月の閣議了解をふまえて、東京電力と関西電力から順次MOX燃料利用を開始し、2010年までに16～18基程度にMOX燃料を装荷することをめざしている。しかし、関西電力の高浜3、4号機（PWR、各87万kW）では、1999年秋に英原子燃料会社（BNFL）によるMOX燃料製造に係わるデータ改ざんが発覚、当面は、搬入済みの燃料の返還を優先するため、計画実施は大幅に先送りされた。残る東京電力の福島第一3号機（BWR、78万4,000kW）と柏崎刈羽3号機（BWR、110万kW）は、ともに2001年春の実施が視野に入っていたが、いずれも最終段階で地元の理解が得られず、実施が先送りされることとなった。

とくに、刈羽村で実施された住民投票は、国の核燃料サイクルをはじめとする原子力政策の進め方に一石を投じる結果となった。柏崎刈羽3号機でのMOX燃料装荷の賛否を問う住民投票は、2001年5月27日に実施された。開票の結果は反対1,925票、賛成1,533票、保留131票と、反対が得票率の53.4%を占めた。投票結果に法的拘束力はないが、反対が過半数を占めたことから、村長は計画実施の見送りを求める意向を示唆した。翌月1日には新潟県知事と柏崎市長、町長の3者が協議を行い、東京電力に対し同3号機へのMOX燃料装荷を見合わせるよう正式に要請することで合意。これを受けた東京電力社長は同日、今期の定期検査中に予定していた装荷を見送る方針を明らかにした。

福島第一・3号機の計画は、福島県知事の判断次第では2001年4月からの定期検査で実施される可能性もあったが、同知事は2月26日、県議会で当面は受け入れない意向を正式に表明した。

こうした中、政府は「プルサーマル連絡協議会」を発足させ、内閣府、経済産業省、文部科学省、外務省、総務省の関係5府省が一体となって、計画実施にむけ国民合意形成を得るため、取り組みの強化をはかることとした。電力業界も、各社が独自の対策をとる一方、電気事業連合会が電力9社と日本原子力発電、電源開発、日本原燃の12社からなる「プルサーマル推進連絡協議会」を発足させた。

- ・MOX燃料加工工場立地

MOX燃料加工事業主体の日本原燃は2001年8月24日、青森県と六ヶ所村に対して加工工場の立地協力要請を申し入れた。今後は、県と村との立地協定を改定し、国の安全審査を経て着工となる。同工場の製造能力は最大で年間130トン、建設費は約1,200億円にのぼる見通し。2008年～2009年ごろの操業開始をめざす。

- ・もんじゅ、運転再開へむけ安全審査スタート

核燃料サイクル機構（現日本原子力研究開発機構）は試運転を停止している「もんじゅ」の原子炉設置変更許可を経済産業省原子力安全・保安院に申請した。国の安全審査は約1年かかる見通しで、許可が下りると、ナトリウムの漏洩対策や設備の改善など改造工事が始まる。（同炉は試運転中に停止したため、本調査では「建設中」に分類している）

- ・東海発電所の解体計画

日本原子力発電は2001年12月4日、東海発電所（GCR、16万6,000kW）の原子炉解体届けが11月1日に経済産業省原子力安全・保安院により認められたのを受けて、同機の解体作業に着手した。日本初の商業用原子力発電所の廃止措置となる。

- ・HTTR全出力運転達成

日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）の高温工学試験研究炉「HTTR」（熱出力3万kW、原子炉出口冷却材温度950℃）が2001年12月7日、定格全出力運転を達成した。これにより、世界で初めて850℃の高温ヘリウムガスが原子炉から取り出されたことになる。今後は約2年かけてガス温度を950℃まで上昇させ、さらに水素製造にむけた本格的な研究を行う予定。

#### ・原子力発電関連の動き

総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会は2001年11月5日、初会合を開き、2000年3月に導入された部分自由化制度の検証と見直しのための審議に着手した。同分科会は、諸外国の事例をふまえ、電力安定供給を大前提に環境への配慮や市場形成をめざした制度の見直しを行う。具体的には、自由化の範囲や自由化のなかの原子力の位置付け、送電ネットワークの中立性向上などが主な論点とみられている。同分科会は2003年3月をめどに審議をとりまとめる。

現行の部分自由化は、供給電圧2万V以上、契約電力2,000kW以上の顧客（約8,300件）を対象とし、電力需要全体の約27%を占めるが、制度導入から約1年半が経過し、新規参入者の供給割合は約0.4%（2001年8月現在）。

政府が進める特殊法人改革の一環として日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）（原研）と核燃料サイクル開発機構（サイクル機構）を統合し、新たな独立行政法人（日本原子力研究開発機構）とすることが政府の整理合理化計画に盛り込まれ、2001年12月19日の閣議で決定された。計画によると、両法人の事業合理化など改革を行った上で、2004年度に新法人の設立にかかわる法案を作成、翌2005年に新組織が発足する。これを受けて、文部科学省は2002年1月、原子力2法人統合準備会議を発足。同会議は2002年7月をめどに両法人の事業を見直し、新法人の役割や機能に関する基本的な考えをまとめる予定。原研は原子力に関する基礎・応用研究、材料研究、原子炉設計、放射線利用、核融合など、サイクル機構は高速炉開発、高レベル放射性廃棄物の処分研究などをそれぞれ手がけている。

#### 3. 今後の原子力立地計画

##### ・石油代替エネルギーの供給目標

最近のエネルギーを巡る情勢の変化を踏まえた上で、エネルギーの安定供給の確保、環境保全、経済成長の基本目標を実現するため、2001年4月より、総合資源エネルギー調査会において、目指すべきエネルギー需給像である新たな長期エネルギー需給見通しとそれを実現するための施策の在り方について総合的な検討が行われ、7月に経済産業大臣に対して答申された。2002年3月に「石油代替エネルギーの供給目標」の改定を閣議決定した。2001年7月に改定された「長期エネルギー需給見通し」中の一次エネルギー供給の見通しを [表2](#) に、2002年3月に改定された「石油代替エネルギーの供給目標」を、[表3](#) に示す。

##### ・2002年度の電力供給計画

経済産業省・資源エネルギー庁は2002年3月29日、電力10社と卸電気事業者3社の2002年度の供給計画をとりまとめ発表した。その中の原子力開発計画によると、電力需要が低迷し、大幅に設備投資計画が縮小される中、各社とも2001年度とほぼ同じ原子力計画を維持。2010年度までに合計12基、1,611万kWが営業運転を開始する見通しを示した。2002年度には、東京電力の福島第一7、8号機（ABWR、各138万kW）、同東通1、2号機（ABWR、各138万5,000kW）、日本原子力発電の敦賀3、4号機（APWR、各153万8,000kW）の6基が、総合資源エネルギー調査会の電源開発分科会に上程され、国の開発計画に組み込まれる予定（[表4](#)）。

---

#### <関連タイトル>

[世界の原子力発電の動向（2005年）（01-07-05-01）](#)

[平成8年度電力供給計画（資源エネルギー庁発表）（01-09-05-04）](#)

---

#### <参考文献>

(1) 資源エネルギー庁（編）：エネルギー2003、（株）エネルギーフォーラム（2002年11月30日）

(2) 資源エネルギー庁：平成14年度電力供給計画の概要について

(3) 日本原子力産業会議（編）：世界の原子力発電開発の動向 2001年次報告（2002年5月）

(4) 経済産業省原子力安全・保安院原子力保安管理課（編）：平成14年版原子力施設運転管理年報、（社）火力原子力発電技術協会（2002年9月）

---



表1-1 日本の原子力発電所の運転・建設状況一覧(1/3)

(2002年7月1日現在)

	設置者名	発電所名(設備番号)	所在地	炉型	認可出力 kW	電源開発調整審議会決定年月(注1)	原子炉設置 年月日	着工年月 (注2)	運転開始年月日 (注3)
運転中	日本原子力発電	東海第二	茨城県那珂郡東海村	BWR	110.0	1971年12月	1972年12月23日	1973年4月	1978年11月28日
		敦賀(1号)	福井県敦賀市	"	35.7	1965年5月	1966年4月22日	1967年2月	1970年3月14日
		"(2号)	" "	PWR	116.0	1978年12月	1982年1月26日	1982年3月	1987年2月17日
	北海道電力	泊(1号)	北海道古川郡泊村	PWR	57.9	1982年3月	1984年6月14日	1984年8月	1989年6月22日
		"(2号)	" " "	"	57.9	1982年3月	1984年6月14日	1984年8月	1991年4月12日
	東北電力	女川原子力(1号)	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	52.4	1970年5月	1970年12月10日	1971年5月	1984年6月1日
		"(2号)	" " " "	"	82.5	1987年3月	1989年2月28日	1989年6月	1995年7月28日
		"(3号)	" " " "	"	82.5	1994年3月	1996年4月12日	1996年9月	2002年1月30日
	東京電力	福島第一原子力(1号)	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	46.0	1966年4月	1966年12月1日	1967年9月	1971年3月26日
		"(2号)	" " " "	"	78.4	1967年12月	1968年3月29日	1969年5月	1974年7月18日
		"(3号)	" " " "	"	78.4	1969年5月	1970年1月23日	1970年10月	1976年3月27日
		"(4号)	" " " "	"	78.4	1971年6月	1972年1月13日	1972年5月	1978年10月12日
		"(5号)	" " " "	"	78.4	1971年2月	1971年9月23日	1971年12月	1978年4月18日
		"(6号)	" " " "	"	110.0	1971年12月	1972年12月12日	1973年3月	1979年10月24日
		福島第二原子力(1号)	" " 富岡町, 楢葉町	"	110.0	1972年6月	1974年4月30日	1975年8月	1982年4月20日
		"(2号)	" " " "	"	110.0	1975年3月	1978年6月26日	1979年1月	1984年2月3日
		"(3号)	" " " "	"	110.0	1977年3月	1980年8月4日	1980年11月	1985年6月21日
		"(4号)	" " " "	"	110.0	1978年7月	1980年8月4日	1980年11月	1987年8月25日
		柏崎刈羽原子力(1号)	新潟県柏崎市刈羽郡刈羽村	"	110.0	1974年7月	1977年9月1日	1978年11月	1985年9月18日
		"(2号)	" " " "	"	110.0	1981年3月	1983年5月6日	1983年8月	1990年9月28日
		"(3号)	" " " "	"	110.0	1985年3月	1987年4月9日	1987年6月	1993年8月11日
		"(4号)	" " " "	"	110.0	1985年3月	1987年4月9日	1987年6月	1994年8月11日
		"(5号)	" " " "	"	110.0	1981年3月	1983年5月6日	1983年8月	1990年4月10日
		"(6号)	" " " "	ABWR	135.6	1988年3月	1991年5月15日	1991年8月	1996年11月7日
		"(7号)	" " " "	"	135.6	1988年3月	1991年5月15日	1991年8月	1997年7月2日

(注)1. 電源開発調整審議会は、2001年1月から総合資源エネルギー調査会電源開発分科会に変更。

2. 着工年月は、第1回工事計画認可の月とした。

3. 運転開始(予定)年月は、原則として2002年度電力供給計画によった。

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力保安管理課(編): 平成14年版原子力施設運転管理年報(社)火力原子力発電技術協会(2002年9月), p.16-19

表1-2 日本の原子力発電所の運転・建設状況一覧(2/3)

(2002年7月1日現在)

	設置者名	発電所名 (設備番号)	所在地	炉型	認可出力 kW	電源開発調整審議 会決定年月(注1)	原子炉設置 年月日	着工年月 (注2)	運転開始年月日 (注3)
運 転 中	中部電力	浜岡原子力(1号)	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	54.0	1969年5月	1970年12月10日	1971年2月	1976年3月17日
		" (2号)	" " "	"	84.0	1972年2月	1973年6月9日	1973年9月	1978年11月29日
		" (3号)	" " "	"	110.0	1978年10月	1981年11月16日	1982年6月	1987年8月28日
		" (4号)	" " "	"	113.7	1986年10月	1988年8月10日	1988年10月	1993年9月3日
	北陸電力	志賀原子力(1号)	石川県羽咋郡志賀町	BWR	54.0	1986年12月	1988年8月22日	1988年11月	1993年7月30日
	関西電力	美浜(1号)	福井県三方郡美浜町	PWR	34.0	1966年4月	1966年12月1日	1967年8月	1970年11月28日
		" (2号)	" " "	"	50.0	1967年12月	1968年5月10日	1968年12月	1972年7月25日
		" (3号)	" " "	"	82.6	1971年6月	1972年3月13日	1972年7月	1976年12月1日
		高浜(1号)	" 大飯郡高浜町	"	82.6	1969年5月	1969年12月12日	1970年4月	1974年11月14日
		" (2号)	" " "	"	82.6	1970年5月	1970年11月25日	1971年2月	1975年11月14日
		" (3号)	" " "	"	87.0	1978年3月	1980年8月4日	1980年11月	1985年1月17日
		" (4計)	" " "	"	87.0	1978年3月	1980年8月4日	1980年11月	1985年6月5日
		大飯(1号)	" " 大飯町	"	117.5	1970年10月	1972年7月4日	1972年10月	1979年3月27日
		" (2号)	" " "	"	117.5	1970年10月	1972年7月4日	1972年11月	1979年12月5日
		" (3号)	" " "	"	118.0	1985年1月	1987年2月10日	1987年3月	1991年12月18日
		" (4号)	" " "	"	118.0	1985年1月	1987年2月10日	1987年3月	1993年2月2日
	中国電力	島根原子力(1号)	島根県八束郡鹿島町	BWR	46.0	1969年5月	1969年11月13日	1970年2月	1974年3月29日
		" (2号)	" " "	"	82.0	1981年3月	1983年9月22日	1984年2月	1989年2月10日
	四国電力	伊方(1号)	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1972年2月	1972年11月29日	1973年4月	1977年9月30日
		" (2号)	" " "	"	56.6	1975年3月	1977年3月30日	1977年12月	1982年3月19日
		" (3号)	" " "	"	89.0	1983年3月	1986年5月26日	1986年8月	1994年12月15日

(注)1. 電源開発調整審議会は、2001年1月から総合資源エネルギー調査会電源開発分科会に変更。

2. 着工年月は、第1回工事計画認可の月とした。

3. 運転開始(予定)年月は、原則として2002年度電力供給計画によった。

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力保安管理課(編):平成14年版原子力施設運転管理年報,(社)火力原子力発電技術協会  
(2002年9月),p.16-19

表1-3 日本の原子力発電所の運転・建設状況一覧(3/3)

(2002年7月1日現在)

	設置者名	発電所名 (設置番号)	所在地	炉型	認可出力 (万kW)	電源開発調整 審議会決定 年月(注1)	原子炉設置 許可年月日	着工年月 (注2)	運転開始 年月日(注3)
運 転 中	九州電力	玄海原子力(1号)	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1970年5月	1970年12月10日	1971年3月	1975年10月15日
		“(2号)	“ “ “	“	55.9	1974年7月	1976年1月23日	1976年5月	1981年3月30日
		“(3号)	“ “ “	“	118.0	1982年9月	1984年10月12日	1985年3月	1994年3月18日
		“(4号)	“ “ “	“	118.0	1982年9月	1984年10月12日	1985年3月	1997年7月25日
		川内原子力(1号)	鹿児島県川内市	“	89.0	1976年3月	1977年12月17日	1978年11月	1984年7月4日
		“(2号)	“ “	“	89.0	1978年7月	1980年12月22日	1981年3月	1985年11月28日
小計				(52基)	4,574.2				
建 設 中	東北電力	東通原子力(1号)	青森県下北郡東通村	BWR	110.0	1996年7月	1998年8月31日	1998年12月	2005-7(予定)
	中部電力	浜岡原子力(5号)	静岡県小笠原浜岡町	ABWR	138.0	1997年3月	1998年12月25日	1999年3月	2005-1(予定)
	北陸電力	志賀原子力(2号)	石川県羽咋郡志賀町	ABWR	135.8	1997年3月	1999年4月14日	1999年8月	2006-3(予定)
小計				(3基)	383.8				
建 設 準 備 中 (注4)	北海道電力	泊(3号)	北海道古宇郡泊村	PWR	91.2	2000年10月	申請中		2008-12(予定)
	東北電力	巻原子力(1号)	新潟県西蒲原郡巻町	BWR	82.5	1981年11月	申請中		2012年度(予定)
	中国電力	島根原子力(3号)	島根県八束郡鹿島町	ABWR	137.3	2000年8月	申請中		2010-3(予定)
		上関原子力(1号)	山口県熊毛郡上関町	ABWR	137.3	2001年5月	申請準備中		2012年度(予定)
		“(2号)	“ “ “	ABWR	137.3	2001年5月	申請準備中		2015年度(予定)
	電源開発	大間原子力	青森県下北郡大間町	ABWR	138.3	1999年8月	申請中		2009-7(予定)
小計				(6基)	723.9				
合計				61	5,681.9				

(参考)

運転中	核燃料 サイクル 開発機構	ふげん	福井県敦賀市	ATR (原型炉)	16.5	—	1970年11月30日	1971年8月	1979年3月20日
建設中		もんじゅ	“ “	FBR (原型炉)	28.0	—	1983年5月27日	1985年9月	1994年4月5日 (臨界)

(注)1. 電源開発調整審議会は、2001年1月から総合資源エネルギー調査会電源開発分科会に変更。

2. 着工年月は、第1回工事計画認可の月とした。

3. 運転開始(予定)年月は、原則として2002年度電力供給計画によった。

4. 建設準備中とは、電源開発調整審議会(または総合資源エネルギー部会電源開発分科会)で決定し、第1回工事計画認可を受けていないものをいう。

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力保安管理課(編): 平成14年版原子力施設運転管理年報、(社)火力原子力発電技術協会  
(2002年9月), p.16-19

# 表2 一次エネルギー供給の見通し

(単位:原油換算百万kl)

項目 \ 年度	1990年度		1999年度		2000年度		2010年度			
							基準ケース		目標ケース	
一次エネルギー供給	526		594		604		622		602程度	
エネルギー別区分	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
石 油	306	58.3	309	52.1	313	51.8	280	45.0	271 程度	45 程度
石 炭	87	16.6	103	17.3	108	17.9	136	21.9	114 程度	19 程度
天然ガス	53	10.1	75	12.7	79	13.1	82	13.2	83 程度	14 程度
原子力	49	9.4	77	13.0	75	12.4	93	15.0	93	15 程度
水 力	22	4.2	21	3.6	21	3.4	20	3.2	20	3 程度
地 熱	1	0.1	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2 程度
新エネルギー等	7	1.3	7	1.1	7	1.1	10	1.6	20	3 程度
再生可能エネルギー*	29	5.6	29	4.9	29	4.8	30	4.8	40	7 程度

(注)\*:新エネルギー、水力及び地熱が含まれる。

本見通しにおける数値は一定の前提の下に推計されたものであり、ある程度の幅を持って理解すべきものである。

[出典]資源エネルギー庁(編):エネルギー2003、(株)エネルギーフォーラム(2002年11月30日)、p.18

# 表3 石油代替エネルギー供給目標

## 1. 開発及び導入を行うべき石油代替エネルギーの種類及びその種類ごとの供給数量の目標

石油代替エネルギーの種類	石油代替エネルギー供給数量の目標 (原油換算万kl)		備考	旧供給目標 (2010年度) (原油換算万kl)	
原子力	9,300	28.1%	原子力の供給数量は、原子力発電によるものであり、原子力発電に係る施設の出力は5,755万～6,185万キロワット、年間発電電力量は4,186億キロワット時である。	10,700	33.0%
石炭	11,400	34.4%	石炭の供給数量は、一般炭換算で16,600万トンである。	9,200	28.2%
天然ガス	8,300	25.1%	天然ガスの供給数量は、LNG換算で5,900万トンである。	8,000	24.6%
水力	2,000	6.0%	水力の供給数量は、一般水力発電(水力発電のうち揚水式のものを除くものをいう)によるものであり、一般水力発電に係る施設の出力は2,069万キロワット、年間発電電力量は803億キロワット時である。(なお、揚水式水力発電に係る施設の出力は、2,741万キロワットである)	2,300	7.2%
地熱	100	0.3%	地熱の供給数量のうち、地熱を利用する電気事業用火力発電に係る施設の出力は54万キロワット、年間発電電力量は37億キロワット時である。	400	1.1%
その他の石油代替エネルギー	2,000	6.0%	その他の石油代替エネルギーとは、太陽エネルギー、風力発電、廃棄物発電、バイオマスエネルギー等をいう。	1,900	5.9%
(参考) 合計	原油換算 3.3億kl	(注)100.0%		原油換算 3.3億kl	100.0%

(注)四捨五入の関係で、構成比の各欄の数字の合計とは一致していない。

## 2. その他石油代替エネルギーの供給に関する事項

(1) この目標は、民間の最大限の理解と努力、政府の重点的かつ計画的な政策の遂行及び官民の協力の一層の強化を前提としたものであり、環境の保全に留意しつつこれを達成するものとする。なお、原子力に係る供給目標を達成するため、核燃料サイクルの国内における確立に取り組むこととする。

(2) この目標は、エネルギーの需要及び石油の供給の長期見通し、石油代替エネルギーの開発の状況その他の事情の変動のため、必要があるときは、これを改定するものとする。

[出所]資源エネルギー庁:石油代替エネルギーの供給目標について(平成14年3月22日)、<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/report/0203.pdf>



表4 2002年度電力供給計画における原子力開発計画

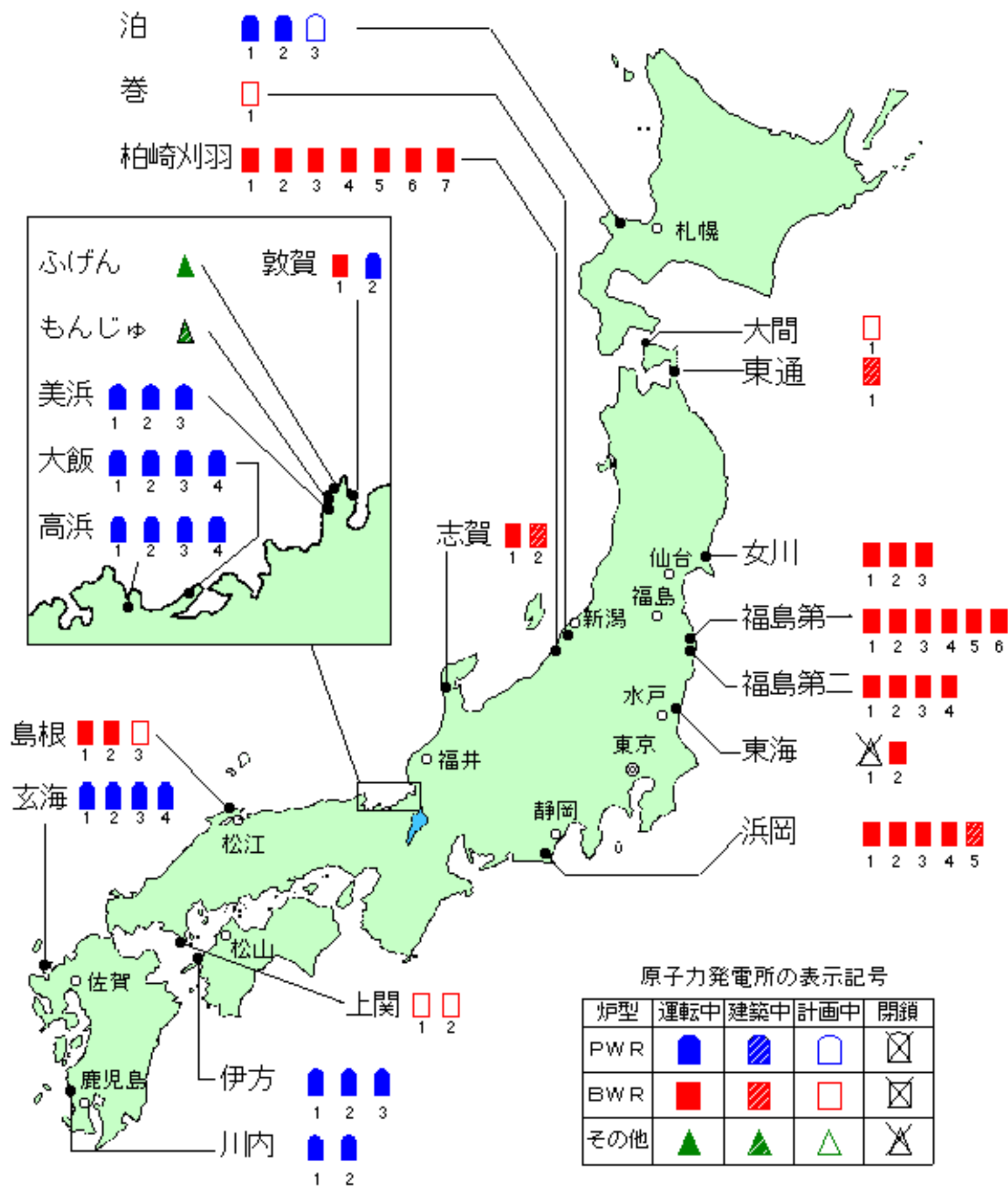
	発電所名	出力 (万kW)	着手 (西暦)	着工 (西暦)	運転開始 (西暦)	進捗状況
北海道電力	泊3	91.2	00/11	03/4	08/12	着工準備中
東北電力	東通1	110.0	96/7	98/12	05/7	建設中
	浪江小高	82.5	06年度	08年度	13年度	
	東通2	138.5	03年度	06年度	11以降	
	巻1	82.5	81/11	06年度	12年度	着工準備中
東京電力	福島第一7	138.0	02年度	04/4	08/10	
	福島第一8	138.0	02年度	04/4	09/10	
	東通1	138.5	02年度	05年度	10年度	
	東通2	138.5	02年度	05年度	10以降	
中部電力	浜岡5	138.0	97/3	99/3	05/1	建設中
北陸電力	志賀2	135.8	97/3	99/8	06/3	建設中
	珠洲1*	135級	05年度	08年度	13年度	
	珠洲2*	135級	05年度	08年度	13年度	
中国電力	島根3	137.3	00/9	03/3	10/3	着工準備中
	上関1	137.3	01/6	07年度	12年度	着工準備中
	上関2	137.3	01/6	10年度	15年度	着工準備中
電源開発	大間	138.3	99/8	04/3	09/7	着工準備中
日本原子力 発電	敦賀3	153.8	02年度	05年度	10年度	
	敦賀4	153.8	02年度	05年度	10以降	
合 計	19基	2,459.3				

(注1)女川3号が本年1月に運転開始したことから、2010年度までに運転開始する  
予定の原子力発電所は12基(1,611万kW)

(注2)2011年度までに運転開始する予定の原子力発電所は13基(1,750万kW)  
( 以外のもの)

(注3) \*印は中部電力(株)・関西電力(株)との共同開発

[出所]経済産業省:報道発表、平成14年度電力供給計画の概要について(2002/3/29)、  
<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0002496/>



(注)女川3号機については、2002年1月30日に運転を開始したので、下記出典情報を補正した。

図1 日本の原子力発電所立地点(2001年12月末現在)

[出典]日本原子力産業会議(編):世界の原子力発電開発の動向 2001年次報告、p.77(2002年5月)